

特集／財政危機打開の基本方向

鼎談 財政危機打開の国民的方向をさぐる

出席者：岩波一寛、今宮謙二、大木一訓

司会：編集部

編集部 労働総研は昨年の総会で「21世紀初頭の情勢の特徴と研究課題」を決定し、その具体化に踏み出しています。現在深刻な状態に陥っている日本の財政危機打開の課題は、間違いなく21世紀初頭の重要な政治的対決点のひとつと言えるでしょう。

今日は、財政問題、金融問題、経済問題、労働者・国民運動などの領域を専門に研究されているお三方にお集まりいただき、財政危機の現状、それをつくりだした原因と責任の所在、財政危機を打開する国民的立場などについて議論していただきたいと思います。

財政危機の実態から話を始めてください。

財政を危機と見る二つの立場

岩波 財政危機は、歴史上も幾度か問題にされています。例えば、有名なシュームペーターの租税国家の危機があります。第1次大戦でオーストリアが大変な軍事国債を抱え、戦後の財政再建だけでなく、資本主義国家としての存在そのものが危惧される、いわば体制の危機という形で問題になりました。第2次大戦が終った時、日本は膨大な戦時債務を抱えていましたから、大内兵衛さんらは日本経済の再建のために、この巨額な国の債務をご破算にするほかないと提言をされたのです。

本来財政危機はそういう経済と国家の大問題なのですが、現在財政を危機という場合、どういう観点から問題だとしているのでしょうか。ご承知のように橋本内閣は、日本の財政は時限爆弾を抱えたような危機的な状況にある、現在そのまま放置すれば、21世紀の初期には双子の赤字を抱えて、経済も財政も破綻してしまうだろう、としきりに訴え、財政危機宣言を出し、財政構造改革法による財政再建を打ち出した経緯

があります。それはグローバル化が進むなかで、財界が「小さな政府」を求めている危機意識からなのです。

私たちは、財政危機を考える場合、政府や財界が問題にしている観点と、重税やリストラなどによって、国民生活がどのように脅かされてくるかという国民サイドから問題にする観点と、立場によって財政危機の内容が違ってくるといえる点をはっきりさせておく必要があります。

本来の財政赤字とは

岩波 その問題に入る前に、財政危機の現実である財政赤字とは何かをはっきりさせる必要があります。財政赤字は、はっきりしていることのように見えますが、意外にはっきりしていないからです。特に日本では国の財政資料や分析では、財政学で言う本来の財政赤字を捉えることはなかったのです。現金主義ですから、お金が出ていく方は歳出、お金が入ってくる方は歳入です。借金だって現金が入ってくるのですから歳入です。当然予算では歳入歳出はバランスするのです。ただ予算の税収入はあくまで見積りです。実際は税収入が見積りより増えたり減ったりします。そうすると収支にアンバランスが出てくる。歳出でさえ、状況の変化や政治的な裁量によって使うものもあれば、使わないものもある。そうすると、予定した収支がアンバランスになって、赤字になったり黒字になったりする。そういういわば予算に対する決算の歳入不足が財政赤字であるというような捉え方なのです。それでは真の財政赤字の解明ができなくなってしまう。

財政学の財政赤字というのはそうではない。国や地方自治体が国営・公営企業の資本投下以外の行政を執行するための経常的経費を賄うた

めに税金を中心とした経常的収入をあてる。しかし、この経常的な収入で経常的な支出をカバーできない場合、これを財政赤字というのです。財政赤字は、臨時的収入である借金、あるいは財産売却などで埋めるのです。こうした本来の財政赤字をはっきりさせてこそ、歳入歳出全体についての財政赤字の実態と原因の分析が可能になるのです。

膨大な財政赤字と累増する借金

岩波 橋本内閣は、財政構造改革法を作るにあたって、財政赤字をどう捉えるかをはっきりさせないわけにいかなくなって、初めて法律で財政赤字を定義したのです。財政赤字とは国民経済計算における一般政府の国と地方の最終的な収支尻である貯蓄投資差額がマイナスになる場合としました。これはほぼ本来の定義に近いと思います。

国民経済計算は、中央政府と地方政府及び社会保障基金をひくくめて一般政府といい、普通は一般政府全体の財政赤字を取りあげますが、わが国では、日本とアメリカについて社会保障基金の黒字を一般政府財政の赤字の計算から除いています。ですから、財政黒字の社会保障を他国並みに加えれば財政赤字は小さくなります。また、日本の国民経済計算では、公団は公営企業部門に入れて、一般政府の中には含めないのです。従って、公団などの財政破綻の問題は、橋本財政構造改革という財政赤字からは除かれているといった問題があります。

それらのことをひとまずおいて、財政構造改革法の定義で日本の財政赤字を捉えて見ましょう。国民経済計算は2年遅れで出てくるので公表数字が古くなりますから、速報で見ると2000年度で47兆円、その前年度で53兆円、前前年度で38.5兆円です。日本の国と地方の財政は単年度で40兆円から50兆円という規模で財政赤字を出していることになります。これは対GDP比で10%程度ですから、大変な財政赤字を出しているといわねばなりません。

❶ 注意しなければならないことは、財政赤字と政府の借金残高とは、性格が違うということで

す。財政赤字は年々のフローの性格を持つものですが、借金残高は財政赤字を穴埋めのための負債の累積で、ストックです。財政赤字を殆ど借金で埋め合わせますが、日本の場合、国の借金のうち国債は、60年という長い年月をかけて償還していきます。従って、借金がたまっていくのです。もちろん、10年に1度ずつ6分の1ずつ返済しますから、それは増発分と相殺されますが、貯まる方がはるかに多いからです。

その累積した借金が、1998年末で国だけで380兆円、事業団で7兆円、地方財政で15兆円、合計で590兆円になります。財務省は、これが今年度末には660兆円ぐらいになるとしています。660兆円の借金というのは、国内総生産の1.3倍という大変な金額です。国民1人当たり子どもも入れて524万円、4人平均家族で2096万円に相当する借金を抱えていることになります。これは将来何十年にわたって税金によって、時にはインフレによる収奪によって、元利返済をするのですから、大変な事態と言えましょう。

日本資本主義の矛盾の象徴的表現

今宮 私は、財政危機の問題を経済構造全体の中で考えて見たいと思います。財政危機の問題は、端的に言えば、日本経済の行き詰まりの現れ、大きく捉えれば日本資本主義の行き詰まりの象徴的な現れです。

特徴の第1は、財政危機によって財政政策そのものが機能しない状況になっています。はっきり言えば、財政政策は景気対策上必要であるという議論がありますが、いまの赤字財政は景気の重石になっているのです。

2つ目は、単に景気が良くなるか悪くなるかという問題だけではなく、財政危機の原因とも関連しますが、日本経済の構造的な矛盾と非常に深く関わっているという点です。

3つ目は、国民がこの膨大な借金に対し、政治的にも経済的にも不信を抱いているという問題です。政治に対する不信というのは、現在の自公保路線に対する政治不信と結びついています。が、将来の生活に対する不安ももなっています。

最後に、現在の世界の危機はアメリカ經常収

特集・財政危機打開の基本方向

支赤字と日本の財政赤字だと言われているように、日本の財政危機は、単に国内だけの問題ではなくて、国際的にも大きなインパクトのある問題であるという以上4点をはじめに指摘しておきます。

国民には財政危機の責任はない

大木 財政危機についての庶民の率直な疑問なのですが、まず、莫大な累積赤字で国民1人当たりこれだけの借金があると言われても、国民の立場から言えば、冗談じゃないという気持だと思います。理屈は別にして、借金した覚えも借金が自分たちの生活に役立てられたということもないのだから、自分たちに責任の無い借金を返済する義務はないという気持が、非常に強いと思います。

2つ目は、財政危機が声高に言われるけれども、それにしても財界や永田町には危機感が弱く、かれらは全然矛盾した言動をとっている。財政危機だからと生活関連予算の削減を容赦なく進めている一方で、株価が下がったらとたんに公的資金で株を買い支えろと言い出し、アメリカや大企業・大株主のためには財政赤字を拡大させてでも公的資金を使いまくっている。これらの矛盾をはっきりさせてもらわないと、にわかには危機だと言われても信用できないという問題があります。

3つ目には、財政危機の原因はバブル崩壊と公共事業だとよく言われますが、そうだとすると、バブルの崩壊からは随分時間も経っているし、大規模な公共事業も随分前からやっていることです。深刻さの度合いを急速に強めている今日の財政危機を見てみると、同じ財政危機でも、どうも以前とは違ってきているように思えます。バブルの後始末だとか、無駄な公共事業のツケつけだけではない、もっと新たな要因が作用しているのではないかと。例えば、今の財政危機の構造は、国際的な金融投機資本の支配や、多国籍企業の日本経済支配という要因とどうかわっているのか。そのメカニズムがはっきりしないと、どうも財政危機の解決にも自信をもって臨めないように思います。

最後に、財政危機の火を消すのに、国民が一所懸命努力しても、政府が大きな穴が底にも脇にも空いているバケツで水を汲み上げているようなことでは、国民は安心して努力もできないし、やる気にもなりません。政府は、まず脱税や税金を払おうとしない大企業や富裕層からきちんと税金をとるべきだし、不要な支出は即座にやめるべきです。財政危機は、財政収支に対する民主的規制が働かなくなり、国民の財政不信が増幅しているという問題と裏腹だと思います。

国民収奪の構造

今宮 大木さんのお話にも関連しますが、岩波さんにお聞きしたいのですが、財政危機はたいしたことないという意見もあります。例えばアメリカの国債は3割強を海外で持っていますが、日本の場合は、最近が増えてはいますが、日銀の資金循環で見ると、99年度末で海外保有は5.7%です。89年度の2.6%が10年間経っても5.7%で、海外保有は非常に少ない。ほとんどは国内が持っている。だから、国の借金けれども、国民からみれば資産だという説をどう見たらよいでしょうか。

岩波 その点だけに限定して考えてみたいと思います。国債と地方債で少し様相が違いますが、国債の場合、一番たくさん持っているのは市中金融機関です。次いで政府部門、郵便貯金や簡易保険などの資金、その次が日本銀行です。機関投資家や個人なども持っています。このようにほとんど国内で所有されていることは間違いありません。地方債に至っては、40%は政府資金で保有され、後の60%を民間の金融機関が保有している状況です。

国の借金が国債という形で増大してもそれに見合う社会資本としての資産が形成されてバランスが保たれているという見方もあります。今宮さんが言われたのは、それとは別に、国の負債による税負担と国債所有者の利子受取りの関係としてもバランスが成り立つとする主張に近いでしょう。負債を背負っている国が国民に税金をかけてそれを公債所有者に元金利子を償還する場合、国民の右のポケットから左のポケッ

トに移すだけという訳です。しかし、そんなことでは済まされません。第1に、公債発行による利子を加算した増税という事態が引き起こされます。

さらに、銀行を中心に支払われた公債の元金の支払いが、預貯金の金利として全額しかも税金負担に見合っただけで国民に還元されているわけではないのです。結局、増税と逆再分配を通じて多くの国民が収奪されるのです。このことをきちんと見ておかなければいけません。

大木 国民から見ると二重の収奪ですね。国や地方自治体に金を貸しているのは主として金融機関をふくむ大企業、あるいは国民自身の預金である政府貯金です。大企業が貸している金も実は労働者を搾取して蓄積した過剰資本です。それを貸して税金から高い利子を支払わせ、さらに今度は経営がうまくいかないからといって、国民から税金を公的資金注入などで取り立てている。憤慨やるかたありません。

借金の行き詰まりは生じないのか

岩波 今宮さんに借金の限界の問題でお聞きしたいのです。国や地方公共団体は民間の金融機関、とりわけ銀行から大量に金を借りています。そうすると、民間の資金にも限りがあるわけで、そのために金利が上がってしまうという事態、いわゆるクラウドディングアウトが起きるとするのが普通です。そういう事態が日本の場合出て来ないのは何故でしょうか。

日本は貯蓄率が高い、現在不況で民間の設備投資資金需要が少ない。投機的な為替レートの不安定な状況では外国で大量の資金を運用するにはリスクが大きい。こうして日本は金余り状態になっているから、公債を大量に発行しても金利の上昇を招くことなく超低金利で消化されるという説です。

確かにそういう事情があることは否定できませんが、それだけで片付けられましようか。と言うのは、政府は公債が民間で消化されるためにかなり政策的挺入れをしています。その1つが実質的には戦時国債の経験から禁じ手となっている日銀引受とも言える買い切りオペの発動で

す。最近では年間4～5兆円のペースで買っています。建て前は、成長通貨の供給とされていますが、これだけ経済が停滞し資金需要が停滞している中で、成長通貨の供給だという説明は無理です。更に短期資金市場では国債の担保借り入れとか国債の現先借り入れとか、様々な形で大量に資金を供給している事態も続いています。

外国には例がない国債消化のためのシンジケートを持ち続け、根回しをして大量に売り込んでいく。最近では「起債懇談会」を開いて、公債を買った実績によってそのメンバーに加えるが、買わないところは加えない。財務省がその金融機関に密接にコンタクトをとって情報を流す代わりに、ちゃんと消化しろよという仕組みです。こうして見ると国債の大量低利市中消化は市場法則だけでは説明できないように思うのですが。

「銀行の恩返し」から金融破綻へ

今宮 おっしゃるとおりだと思います。今後どうなるかの問題に関わりますが、私は財政破綻よりもはや金融破綻が起こる可能性が強いと思います。財政危機は誰が借金したのかわかりにくいけれど、金融破綻は目に見える形で出てくるわけです。

1つは、長期金利が上がる可能性が今後出てくる。長期金利が上がれば、短期金利も当然上がります。そうすると、当然企業経営にも悪い影響を与え、上向いているといわれる設備投資も駄目になり、景気も下向く。住宅ローンも上がります。国民の生活はいつそう苦しくなります。そうすると、国債価格が暴落し、大量に国債を買っている都市銀行が経営破綻になる可能性も出てきます。

去年の8月22日付け朝日新聞の夕刊コラムに「銀行の恩返し」という記事が出ています。銀行がせっせと国債を買っているのは、公的資金注入をした政府への恩返しだと言うのです。最近、異常なゼロ金利政策は若干是正されましたが、アメリカと大企業の要求する限りなくゼロ金利に近い異常低金利政策を続けていることは間違いないありません。つまり、金融政策も金融市場も

特集・財政危機打開の基本方向

完全に麻痺しているのです。そこに、金利が上がってきますと、国債の大量引き受けができなくなる同時に、国債価格が下がりますから銀行のキャピタルゲインも下がります。郵便貯金もそうです。そして、金融不安だといって、公的資金を投入するという悪魔の循環が再び繰り返される危険性があります。

そうなると、株式市場もゆがむのです。日本の銀行は株保有が認められていて、その45%がBIS規制の中に組み入れられていますから、株が下がると保有株の含み損が出てきます。それよりも、平均株価が1万2000円を割ったら日本の経済の危機だといって、政界・財界は株価を人為的に支えようとしています。例えば企業が自分の会社の株を保有するという金庫株の解禁や転換国債を出したり、株式買取機構をつくり株を買い取らせるなど、いろいろなことを考えています。

しかし、マーケットは正直です。日本の経済は非常に問題があることは、誰が見てもはっきりしています。そういう意味で株安になっているわけですから、これを人為的に支えようとしても、根本の問題をきちんとやらない限り、今の政府に対する不信が高まり、どうしようもなくなるのではないかという気がします。最近、「エコノミスト」や「東洋経済」などが危機を強調しているのは、株の暴落を防ぐという危機意識からです。ただこれらの雑誌の中での主張を、個々の論文は別として全体的に見ると、国民のために日本経済をどうするかではなく、政府は株の低落を阻止するために色々な援助を行うべきだという論調になっています。

こういった意味でも、財政危機の問題は、政治経済矛盾の結節点になっているのです。

財政危機は放置できない

岩波 今日の資本主義は、財政のてこ入れなしに再生産も資本蓄積も進まないという状況になっています。その財政が根幹から揺らいでくれば、財界も問題にせざるを得ません。また、財政は政治の経済的な基盤であり、政治の顔、政治の体質そのものが出てくるわけですから、

財政危機は政治の危機でもあります。今の財政危機は政治権力を握っている側からも放置できない事態に来ているわけです。

今宮 先ほど大木さんは、財界も政府も無責任であることを捉えて、危機感がないと言われましたが、それは彼らの対米追従路線に起因しているように思います。例えば、去年9月のプラハで開かれたG7を見ましても、日本に対しては、金融構造や企業構造の改革が先決だという言い方をしています。これは結局、不良債権問題を早く解決しなければ、日本の景気は良くならないよという声明です。重視すべきは、財政危機の解決より前に日本の景気をとにかく良くすることだというアメリカの圧力ですね。

しかし、行き詰まった日本経済の基礎には財政危機がありますから、宮沢大臣も、日本の景気を良くするために10兆円近くの対策をするが、その財源にはなるべく国債は出さないでやると言い訳しているのです。これは去年の経済白書もそういう立場です。

編集部 財政危機の政治経済的要因についていろいろ議論されていますが、何故こういう事態に陥ったのか。その原因と責任の所在に議論を進めていただきませんか。

大木 橋本内閣が定義した意味での「財政赤字」というのは、高度成長期にもあったといってよいと思います。むしろ財政赤字をバネにして、公的資金の投資で高成長を引っ張ってきたのではないのでしょうか。しかし、そういう時期の財政赤字と現在の財政赤字とは性格が違うことは、なんとなくわかる気がするのですが、はっきりしません。そこで質問ですが、85年のプラザ合意による条件の変化、バブル崩壊後の時期、金融ビックバン以降と、財政赤字は歴史的にどのように違ってきているのでしょうか。

財政赤字は日本財政の体質

岩波 大木さんの質問に適切に答えられないかもしれませんが、赤字の推移を大雑把に振り返って見ます。戦後の日本の財政は、国家・地方の財政と財政投融资計画に組み込んだ大規模な公共事業と大企業・高所得者優遇の減免税制

度を動員して景気対策と資本蓄積を行ってきました。それが、現在の新しい経済社会の状況変化の中で構造的な行き詰まりを生み出すと同時に、バブル崩壊後の深刻な経済不況の中で循環的、変動的な財政赤字を一挙に増大させているのだと思います。

高度成長期の財政は、好景気の時は黒字、不況の時は赤字という形で変動し、趨勢的にはほぼ財政収支は均衡していました。

70年代後半以降になると、好景気の時でも国と地方の財政はほとんど赤字になり、しかも、対GDPで一貫して膨張しています。60年代までとは画然たる違いがあります。現在の財政赤字は70年代後半以降に次第に決定的になってきたのです。構造的な赤字として出てきているのだと思います。

念のために申し上げますが、だからと言って高度成長期と70年代後半以降の低成長期で日本の財政制度や構造が変わってしまったのではなく、やはり高度成長期も赤字財政体質でありました。ただ、その段階では、財政赤字で経済を刺激すると経済成長が促進され、財政の赤字は事後的にインフレを含む高度成長による税の自然増収で財政黒字になったというだけです。低成長期以降その財政赤字を埋め合わせる方式が通用しなくなったのです。財政赤字は、戦後日本財政の体質だったのです。

赤字財政体質の最大要因は 公共事業の浪費

岩波 その財政赤字体質の最大要因は公共事業による経費の膨張です。自民党・政府は財政法第4条を拡張解釈し、公共事業は公債によっても差しつかえないとして財源の大半は借金に依存してきました。

借金依存は利息の支払いが伴います。これは公共事業費の後払い部分です。従って、公共事業費と公共事業のためにした借金の利息の合計額の規模と膨張率は大変なもので、年間ほぼ50兆円以上になっています。日本共産党が公共事業費50兆円というのは少し違った捉え方で、一般政府の公共事業費からは外されている公団関係の公共事

業費を入れて、計算しているわけです。

私も日本の公共事業による財政の歪みを捉える場合、公団関係の公共事業を入れることは当たり前だと思いますが、ここでひとまず除いたのは、財政赤字が国民経済計算の中央・地方政府の赤字となっているため、その原因としての公共事業費を見た訳です。このように年間50兆円の規模で公共事業が膨らんできた。これが経費膨張そして財政赤字の最大の理由です。

編集部 政府などは社会保障費の膨張を問題にしていますね。

財政赤字と社会保障費の関係

岩波 たしかに社会保障経費は、戦後長期でみると膨張していることは間違ありません。社会保障関係給付額を総計で見ると、公共事業に匹敵する支出が行われています。しかし、これは社会保障基金でほとんどが支出されています。しかも基金の財政は黒字です。従って財政赤字には直接関係ないのです。社会保障関係で財政赤字に関わるのは、国と地方が行っている社会保障基金への毎年度の繰り入れと、社会扶助費との合計です。これはだいたい20数兆円程度です。

外国と比べて見ても、公共事業費の方は対GDPで見ても、先進国のだいたい2倍から3倍です。社会保障関係の方は、アメリカ、イギリスとほぼ同じ、ヨーロッパ諸国に比べれば、2分の1から3分の1という状況です。こういう状況ですから、財政赤字を出した経費膨張の最大の原因は量・質共に公共事業費だと言って差し支えないでしょう。

大企業と金持ち優遇減税で税収不足

岩波 財政赤字のもう一つの要因は歳入、とくに最大の経常収入である税収の欠陥です。

その最大の理由に、法人税制度に巨額な収益を上げる大企業が集中的系統的に利用している特別な優遇の減免措置が組み込まれ、税収が伸びないということがあります。個人の所得税関係では、勤労所得の重課とは対照的に、財産所得分離課税が定着し、高額個人所得者や財産所得者の減税措置が続いてきたことなどが、税収

特集・財政危機打開の基本方向

の伸びない原因です。

その反面で70年代以降には、様々な形で大衆課税が強化されてきました。竹下内閣は90年に消費税を導入しましたが、これは大衆課税の最たるものです。

大衆課税が強化されたにもかかわらず、額も伸びも大きな法人所得と財産所得の減免によって、全体として税収入は伸びなかったのです。それが財政赤字を生み出し、増大させたもう一つの原因だったと言えます。

公共事業の肥大化の要因

岩波 それにしても、何故公共事業は日本の財政の中でこんなに大きな比重を占め、肥大化してきたのでしょうか。高度成長期に、重化学産業中心の産業構造で高度成長を続けるために、大規模な産業基盤を先行的にあるいは事後的に、社会資本を整備するというのが公共事業の大義名分でした。しかし、やがて重化学工業を中心とした経済発展の矛盾や限界が出てきました。例えば、公害の発生とか石油危機に直面しての燃料、原料の制約などです。重化学工業の産業基盤整備の公共事業は、役割を終える時期に入るのですが、大型公共事業は依然として持続するわけです。

それは、ゼネコン、鉄鋼、セメント、電力など公共事業関連の産業に市場を保障するとともに自動車関連産業のための道路整備など財界の要請に応えるものでした。それが自民党の政権を支える基盤になるし、官僚もそれに加担して、政官財の癒着構造が定着してきたのです。

公共事業は市場拡大する効果が余り無くなってきています。民間の設備投資を誘発する経済効果が無くなっているし、地価が高騰して公共事業の中で用地費が増大し、公共事業費のかなりの部分が地主に帰属して購買力の波及につながらないのです。

現在では、公共事業をゼネコンに発注しても、ゼネコンは資金を不良債権処理に回し雇用を維持したり、原材料や機械を購入するという波及効果は起こらない。ゼネコンが銀行に借金返済しても、銀行はそれを貸し出すという行動をと

らない。自己資金比率の規制もあってもつばら国債を買う。こういう状況ですから、公共事業の経済波及効果はほとんど無いのです。

それでも自民党が無駄と言われる公共事業さえ国民の反対を押し切って続けるのは、公共事業資金の配分の見返りとして、政治献金と票が欲しいからなのでしょう。自民党は政権維持のために、公共事業を中心に財政資金をばらまいているのです。不況期になると今度は景気対策という名目でさらに上乗せした形で、経済効果の小さな公共事業が拡大されています。80年代以降は日米経済構造会議による630兆円の公共事業計画をアメリカから強制されたことが決定的でした。

つまり、税金を取るべきところから取らないために歳入が伸びなかったこと、自民党政治の力学で無駄を含んだ膨大な公共事業費が経費を膨張させたこと、これが財政赤字の原因でありまさに自民党の政治責任なのです。

借金の棒引きは構造的行き詰まりの現れ

今宮 その通りだと思います。別の角度から考えて見ますと、構造的な行き詰まりの根源に財政危機があると思います。例えば、90年代全般にわたって不況が長引いたことは、構造的行き詰まりの現象です。そういった中で、個人消費が非常に低迷しているのは、失業者が非常に多いことと関連しています。

構造的な行き詰まりの第1の特徴は、バブル崩壊後の不良債権の膨大化問題と関連して、ゼロ金利政策がとられていることです。95年に公定歩合を0.5%にして以来、6年間に異常低金利が続いています。その頂点に財政危機があるのです。こうした政策の転換点になったのが、71年の金ドル交換停止、73年の石油危機、変動相場への移行、85年のプラザ合意ではないでしょうか。それ以後一貫して円高が進みます。これらはいずれも、アメリカからの外圧によるものです。日米経済構造協議、市場解放、規制緩和や630兆円の公共投資をやるという対米公約、金融ビッグバンなどによって、日本経済は一層深刻な行き詰まりに陥っている気がします。

構造変化の第2の特徴は、70年代以降、造船、鉄鋼、電器、自動車など、アメリカ依存で確立してきた輸出主導型の日本の経済構造が、アメリカ主導のグローバリゼーションの中で変質し始めていることです。

第3の特徴は、土建国家が解体の方向をとっていることです。ゼネコンは準大手を含めて経営そのものが完全に空洞化しています。運転資金までも銀行の借金に頼ってきたという体質、技術、機械、設備を全部下請けに任せるという企業力の弱さが、バブルの崩壊によってもろに現れてきた感じです。不良債権の処理の問題で、借りたものを返すのは当たり前ですが、借金を棒引きしろと要求する。銀行などは98年度1兆6000億円も借金を棒引きしています。99年度1兆3000億円、今年度の中間期決算期でも2700億円、おそらく来年3月には1兆円を超す膨大な借金棒引きがやられるでしょう。膨大な借金棒引きをしてでもゼネコンの再建への道は少しもはっきりしていません。ですから実質的にゼネコンは解体の道を歩んでいると見てよいと思います。

ゼネコンは、民事再生法とか会社更生法を使ってキチンと清算しないのです。それをやると、ちゃんとした管財人ならばゼネコンの経営内容を洗い出すでしょう。そうすると、自民党への政治献金、談合などあらゆる罪悪が出てくるのです。ですから、会社更生法の手続きしないで、全部借金棒引きでごまかすやり方をとっているのです。借金棒引きをするためには、少なくともゼロ金利を続けなければできない。そういった中で、自民党とゼネコンの利権とか腐敗構造が出てきているのです。

編集部 財政危機の原因、その責任がどこにあるかということが解明されましたが、ではそれをどのように国民の立場にたって打開すればいいのかという、展望の方に話を進めていただきたいと思います。

無駄を無くし、公的就労の場に変える

大木 私は以前、失業対策事業の就労者が中心になって組織していた全日自労という労働組

合にいましたから、失業者を公的就労事業に吸収するために公共事業を有効活用する取り組みをやりました。その経験から、日本の戦後の公共事業を振り返ってみますと、大きく3つの段階に別れているように思います。

戦後間もなくの公共事業は、大量失業の発生とアメリカの占領下に実施されたこともあり、失業者対策という性格がかなり強かったと思います。どうやって失業した労働者たちに就業の場所を与えるかが強く意識されていました。1955年に当時の大蔵省主計官が書いた文書でも、「公共事業とは、国または地方公共団体の支出によって行われる施設の建設および維持事業であって、その事業に要する労務および資材の使用を通じて、国または地方公共団体が労働者全体の雇用水準の増大および産業活動の調整に寄与し得るもの」（鹿野義夫編『公共事業』）という定義がなされていました。実際、事業計画は労働者の雇用吸収率などを気にして立てていましたし、労働者の雇用水準の改善や地域経済の振興に役立つものでなければ、公共事業とは言えないといった理解が、政策当局をふくめてあったように思います。

それが第二の高成長期になってきますと、公共事業の基本性格がもっぱら大企業のための産業基盤整備事業や自民党のための集票機構に転換させられます。そして、70年代に入って、とくにニクソンショックやら石油ショック以降の第三の時期になると、過剰資本の投資先とヤミ政治資金確保のための事業に変質してきたといつてよいように思います。

過剰蓄積がバブルを生む中で、いまでは多くの公共事業が雇用吸収にも産業基盤整備にも役立たなくなっているにもかかわらず、国・地方財政から公的資金を引き出す手段としてどんどん拡大される。こうして、公共事業は収奪機構に変えられてきているのですが、現在ではそれは、赤字国債の増発などとも結びついて、国際独占資本が日本の財政から公的資金を収奪する手段としても活用されるようになっていく点に注目する必要があると思います。このような公共事業の肥大化は、やがて国民の預貯金や資産

特集・財政危機打開の基本方向

をも収奪する手段となりうるものです。

ですから、国民にとって無駄な公共事業を削減する問題は、日本資本主義の体質を改革する問題と密接に連動しているのです。その点で私たちは、無駄な公共事業を減らして、福祉、医療、教育など国民生活向上のための財源を増やすとともに、公共事業を公的就労の場として再編・拡充して、日本の過剰蓄積構造を転換させるための一つの大きな支柱にしていく、という運動が、いま一つ重要であると感じています。

国民的立場からの公共事業の見直しと 財政投融资の民主的な規制

岩波 その点は、公共事業をどう変えていくかを考える上で大事な点です。公共事業の見直しは、政府によって進められていますが、中止の方針や見直しの方針が出ているのは事業数でも金額でも公共事業全体の1%以下ですし、むだな公共事業の転換が図られてもいないのです。

公共事業を変えていくためには、問題の原因をなしている対米関係を含む自民党支配政治体質を変えることであることは言うまでもありません。もう一つは、公共事業の大部分を実施してきた地方自治体の問題です。国から補助金や補助金化された地方交付税で財源を貰い、地方債の発行さえ許可して貰って、国の意図に従って地方が公共事業を行うのでは住民のためや地域産業のために必要な公共事業を選択して行っていけるはずはないのです。これを変えて行かなければいけない。そうすると地方は国から財源を貰い、国の行政指導に従わざるを得ない形で行政の大半を行うという現在の行財政制度の体質を変えない限り、公共事業の転換は難しいと思います。

財投資金の国民的な規制も大事です。今まで自民党・政府は、外国には例の無い膨大な財投資金を抱えて、国民の監視はおろか国会の監視さえ十分にできない状況で財投資金をばらまいて、利益誘導し、政権を維持してきました。財投改革が進められていると言うけれど、このところを変えない限りまず期待できません。

もう一つは財政面から国民的な監視、民主的

な歯止めをかけることは決定的に重要です。公共事業は負担が容易に先送りされる借金でやってもいいという考えを改めないと、公共事業の濫用はとまらない。財政法・地方財政法を守るべきです。税金を使ってそれに値する公共事業を厳選して進めるのが基本です。国民にとって必要な公共事業を選ぶかという国民的な裁量があり、働く仕組みを行政の中に定着させていく必要があります。これは財政サイドから言うとかかなり重要な点です。

革新的な自治体などでは、住民のために精一杯の仕事をしているのですが、全体として国の行政の代位機関に地方自治体になっているという状況の中で、悪戦苦闘しているのが実情です。だから、地方の行財政の抜本的な改革がないと、なかなか住民のための地方行政は進まないと思います。

今宮 民主的な政府と共に民主的な地方自治体を作っていけないともう駄目だということですね。

地域経済に力をつける

大木 最近、赤字転落している大阪、神奈川、東京、愛知などは、工業立国・日本の中心です。これが急速に赤字に転落してきている。その転落ぶりは信じられないほど急です。その赤字の背景には、労働者や零細業者など勤労者の所得が伸びず、税収が落ち込んでいるという問題があります。

労働者の立場から言うと、財政危機対策を議論する時に、歳入の問題、とくに労働者をはじめとする国民の所得拡大、税収基盤の拡張をどう進めるかという点はまだまだ十分議論されていない気がします。端的に言えば、最大・最良の財政危機対策は雇用保障であり賃上げであり、下請け単価の引き上げだという視点です。例えば、最近のアジア経済危機のなかでは、エンパワーメント政策、つまり地域経済をになう人たちの経済的な自活力をどう強めるかという政策が重視されるようになっていますが、わが国の場合にも、地域住民の営業・生活改善政策を財政危機対策の中に組み込んでやっていく必要が

あると思います。その点では、1930年代の大恐慌時のアメリカのニューディール政策なども参考になるのではないのでしょうか。

岩波 私たちは、地方自治体の行政的な役割は非常に重要なものですから、それにふさわしい地方自治体財政基盤を確立するために国からの財源移譲を含めた改革を行い、本来の地方自治体としての行政的な役割を果たせるようにしようと提案もしてきました。もちろん国にも重要な行政的役割があり、そのための民主的に財政基盤が確立されなければなりません。さしあたっての地方財政改革での、地方への税源移譲は、国庫支出金や地方交付税の改革と関連させれば国への実質的な財政的なしわ寄せをすることなく出来るのです。

今宮 国民は財政に対してどのような要求するかと言えば、1つは公平な税制です。もう1つはやはり最適な配分です。3つ目は経済の安定ということです。こういうことを考えますと、企業が健全な経営をしていくというところに経済の安定がありますから、労働組合が企業のあり方をチェックしていく役割は非常に重要ではないかと思います。そういうことを通じて、財政が本当に国民にとって正しい機能を発揮させていくというたたかひが必要だと思います。

大木 財政危機問題で声を大にして言わなくてはいけないのは、財政主権の確立です。これをあらゆる面で徹底させる。郵貯の問題であろうが年金基金の問題であろうが、金を出している第一の利害関係者＝国民がちゃんと政策決定の権利を持つということを、あらゆるところで徹底して押し進めるべきです。ここを大いに研究して可能な限りそれを進めるための具体的な手だてを提起していくということが大事だと思います。そういう財政主権の前進の中で、具体的な政策目標と手順で合意が得られれば、国民も財政危機克服にむけて我慢するところは我慢するでしょうし、積極的に協力しようということにもなってくる気がするのですが。

今宮 今の大木さんの話に関連して、去年の経済白書が、90年代のアメリカとイタリアとスウェーデン三国の財政を分析しています。その

結論として財政危機対策の前に景気回復対策が先だと言っているのは問題ですが、国民が納得するような財政再建への道を確立することだと言っています。これはその通りだと思うのです。本当に国民のためになる政治を実行する政府が、今すぐ赤字を清算出来ないけれども、こういう道筋で解決するという方策を具体的に提示するならば、国民は納得すると思います。そのための運動をすることが必要でしょう。

岩波 財政主権の確立と裏腹な関係として、社会保障原則の転換が進められている点に注意する必要があります。公的責任を安易に自助、共助、公助の原則に切り換えていることです。

また、政府・財界は、財政再建のために増税は避けられないと考えています。そして、公表さらには実現の機会をうかがっているところなのです。政府税調を含めて、そのための世論誘導を行っています。消費税の増税や所得税の課税最低限の引き下げが考えられているのですが、そのためには税は「広く公平」が原則だなどとしきりに繰り返しています。能力に応じて負担すると言う原則はどんどん後退させられているのです。もちろん、これは国民に大きな犠牲と負担を強いるものであるだけに、政府・財界も迂闊には出せません。従ってタイミングを見ながら、懸命にそのための地がためをやっていると言えましょう。

今宮 消費税率アップの論議ですね。そのためにはクロヨンだとか根拠が有る無しに関わらず宣伝して、税収奪の強化のための地がためをやっています。今年の参議院選挙は、KSDや内閣機密費を初めとした構造的な政治腐敗を国民本位の政治に切り替える21世紀最初の国政選挙ですが、そうした反国民的な策動を打ち破る国民要求実現のチャンスでもありますね。

編集部 長時間ありがとうございました。

(いわなみ かずひろ 財政学・中央大学名誉教授)

(いまみや けんじ)

会員・金融論・中央大学名誉教授)

(おおき かずのり)

代表理事・社会政策・日本福祉大学教授)